経済政策

経済政策部門は経済理論の応用分野である国際経済学，開発経済学，産業経済学，労働経済学の諸分野によって構成されている。これらの分野は相互の関連性が強く，また経済理論を応用して現実の経済を分析し，政策的含意を考察する点で共通する。国際経済学は石川・古沢，開発経済学は奥田，産業経済学は小田切・岡室，労働経済学は川口がそれぞれ担当し，講義及びゼミナールの指導を行っている。

国際経済学はモノ，カネ，サービスの国際的な取引を分析対象とし，国際貿易と国際金融の 2 分野に大きく分けられる。貿易パターン・利益や貿易政策の分析，為替レートや国際収支の理論などが伝統的なトピックであるが，最近の経済活動のグローバル化にともない，カバーする範囲も広がってきている。最近のホットなトピックとしては，たとえば，温暖化ガスの国際的排出権取引や電子商取引に対する関税のあり方などが挙げられる。

開発経済学の基本的課題は，途上国の経済発展のプロセスで発生する諸問題について，その経済的メカニズムを解明し適切な開発政策を検討することである。経済成長のようなマクロ経済学の問題から農家の貯蓄行動といったミクロ経済学の問題まで研究対象は幅広く，分析アプローチも理論分析から現地聞取り調査まで多様である。貧困脱却や生活向上に直結する問題を取扱うため，経済学の分野の中でもとくに政策指向性が強い。

産業経済学は産業組織論と企業経済学（組織論，戦略論，中小企業論を含む）を包括し，ミクロ経済理論を基盤として市場の構造や発展，企業の組織や戦略を分析するものである。論点は多岐にわたるが，企業の戦略的行動，技術革新，規制緩和，合併や分社化による事業再編，企業系列など近年大いに注目を集める問題を多く含む。産業・企業のデータに基づく実証研究を重視し，また政策的志向が強いのが特徴である。

労働経済学は，応用ミクロ経済学の一分野であり，労働経済に関する諸現象をミクロ経済学の適用により解明すると同時に，そこから導出された説明仮説を計量経済学的手法を駆使して実証的に確かめるものである。今日の日本の重要な労働問題として，少子・高齢化への対応，雇用システムの変質，若年労働者のフリーター化などの問題がある。